

## 平成 21 年度利子助成事業の評価・分析結果の概要

平成 22 年 3 月

利子助成事業が農業者の経営改善に果たす役割や効果を明らかにするため、利子助成後 3 年を経過した利子助成先にアンケート調査を実施し、経営状況を投資前と比較対比することで評価分析を実施している。今回は、平成 18 年度に利子助成した農家に対し、投資前の平成 17 年と 3 年目の平成 20 年を比較分析した。

また、認定農業者の育成確保に貢献するため、経営改善等に資する調査項目も加え、ホームページで公表する。

調査に協力された個人経営農家に対しては、個別の経営診断結果を送付する。

## 1. 投資のねらいと経営への寄与

ア 個人経営の主な投資のねらいとしては生産・販売量の増加が最も多く、副次的なねらいとしては生産方法の改善、作業の効率化・省力化が多く、生産・販売量の増加を基本に生産方法の改善、作業の効率化・省力化を進めようとするものが多い。

法人経営も同様であるが、法人は農地の購入が少ないこともあり、生産・販売量の増加に対する割合が個人より低く、その分投資のねらいもより広範にわたる。

投資の主なねらいと副次的なねらい

(単位：%)

投資のねらい	個人経営		法人経営	
	主なねらい	副次的	主なねらい	副次的
生産・販売量の増加	53	13	38	15
経営の複合化	3	6	5	5
生産方法の改善	18	48	21	46
作業の効率化・省力化	18	23	22	17
糞尿処理の効率化	1	2	5	6
出荷・販売体制の強化	2	4	3	6
付加価値の増加	1	1	3	3
経営管理能力の向上	0	1	1	0
全 体	100	100	100	100

(注) 生産方法の改善：設備の導入による生産効率の向上、生産方法の改善による品質向上  
作業の効率化・省力化：大型機械・運搬器具等の導入による作業の効率化・省力化

イ 個人経営の主な投資のねらいの達成状況は、「十分達成できた」が 27%、「ある程度達成できた」が 63%で、達成できた割合は 90%であった。生産・販売量の増加を投資の主なねらいとしているのは 53%で、残りの半数は生産の効率化等経営改善等も投資目的にしており、これらの視点からも投資結果を判断していると思われる。農家にとって投資は返済義務と担保を伴う重大事項であるため長期的な、多様な視点で投資の成果を判断しているところがうかがえる。

法人経営も傾向は同じである。

## 主な投資の達成状況

(単位：%)

部 門	十分に達成 できた	ある程度は 達成できた	小計	あまり達成 できなかった	ほとんど達成 できなかった
個人経営	27	62	89	9	2
法人経営	36	60	96	3	1

## 2. 利子助成事業に対する評価

利子助成金交付制度について（複数回答）は、個人経営は「金利負担の軽減になる」79%、「認定農業者への支援措置として有効である」65%で、負担の軽減、支援措置として有効との意見が多く評価が高いものの、「経営改善資金計画書の作成が大変」との事務手続きに対する意見もある。

法人経営は「経営改善の意欲を起こさせる」が26%で利子助成が経営改善に貢献するとの前向きな意見が個人経営より多い。

利子助成金交付制度の評価（複数回答）の割合	個人経営	法人経営
金利が安くすみ、負担の軽減になる	79	69
経営改善の意欲を起こさせる	18	26
使いやすくなった	6	13
認定農業者への支援措置として有効	65	46
合 計	100	100

## 3. 「無利子化措置」について

ア 回答者の約半数が無利子化で融資を受けたとしているが、その理由としては、「元々実施を計画していた」が個人経営45%、法人経営69%と多く、投資に計画性がある。また、個人は経営改善のための投資の契機になったことは確か。

無利子化で融資を受けた理由（未回答を除く）	個人経営	法人経営
無利子化なので投資を検討	36	19
計画していたが無利子のため実施を早期化	19	12
元々実施を計画していた	45	69
合計	100	100

イ 無利子化措置に対する主な意見としては

- ・厳しい環境下で設備投資の決断ができた、投資意欲を喚起し生産性の向上につながるといった投資面からの意見
- ・金利変動を考えずに計画的な設備投資ができるといった長期的な視点からの意見
- ・異常な資材価格の高騰で経営難に直面したが、経営の継続、経営改善に取り組むことができたといった当面の危機を乗り越える対処面からの意見

## 4 . 個人経営農家の経営状況

### 利子助成対象農家の規模（農林水産省農家経済調査との比較）

ア 利子助成対象農家（＝評価・分析対象農家）の農業粗収益は認定農家平均の 2.9 倍、農業所得は 1.7 倍大きく、日本農業の中心的な役割を果たしている。

- ・経営規模については、利子助成対象農家は農業専従者 2.5 人、農業従事者 2.9 人で、認定農家平均より農業専従者 1 人程度多い。
- ・農業経営内容については、利子助成対象農家は農業粗収入が 4084 万円で認定農家平均の 2.9 倍も大きく、農業所得も 632 万円で認定農家平均の 1.7 倍大きい。
- ・家族従事者 1 人当たり農業所得も認定農家平均の 1.4 倍大きい。しかし、農業所得率は認定農家平均より低く、より一層の経営改善を図ることが課題である。
- ・農業依存度は、認定農家平均が 78%、全体平均 37%であるのに対し、利子助成対象農家は 85%であり、利子助成対象者にとって農業は生活の糧である。

農家経済調査との比較 (千円、%)	評価分析 対象農家	農林水産省農家経済調査		
		認定農家平均	主業農家	全体平均
調査対象経営体数 (戸)	533	2538	2831	4725
農業専従者 (人)	2.5	1.54	1.68	0.50
農業従事者 (人)	2.9	2.49	2.51	2.10
農業粗収入 A	40,840	14,120	13,449	4,379
農業支出	34,521	10,443	9,249	3,297
農業所得 B	6,318	3,677	4,200	1,082
農家総所得 C	7,465	5,656	5,455	4,657
農業所得率 (%) B / A	15	26.0	31.2	24.7
家族従事者 1 人当たり農業所得	2,367	1,477	1,673	515
農業依存度 (%) B / C	85	77.8	91.3	36.7

(注) 1 . 算出方法 : ( ) 内は農林水産省 : 個別経営の経営形態別経営統計 (経営収支)

- ・農業専従者 : 150 日以上の従事者
- ・農業所得率 :  $\text{農業所得} \div \text{農業粗収入} \times 100$
- ・農業依存度 :  $\text{農業所得} \div \text{農家総所得 (農業 + 農業生産関連事業 + 農外所得)} \times 100$

2 . 農家経済調査の主業農家は、農業依存度が 50%以上で、65 歳未満の農業専従者 (自営農業従事日数 60 日以上) がいる農家。

イ 利子助成対象農家は全体では、主業農家平均より農業粗収益が 3.0 倍、農業所得が 1.5 倍大きい。

利子助成対象農家を北海道と都府県との比較で見ると水田作では都府県の地域格差がなく、受託作業の少ない畑作では地域格差が大きい。

しかし、利子助成対象農家と農家経済調査の主業農家との比較では、水田作は北海道では利子助成対象農家と主業農家間で 1.5 倍であるが、都府県では 2.7 倍もの格差があるなど都府県での利子助成農家の規模が大きい。

畜産でも同様な傾向があるが、特に、都府県での肉用牛肥育の利子助成対象農家と主業農家間で大きな格差がある。ほかの経営部門では、露地野菜の格差が大きいものの、概ね2倍程度の農業粗収入の格差がある。

利子助成対象農家は、認定農業者の中でも大きく、農業を主業とする大規模専業農家である。

	利子助成農家 A		農水省：主業農家 B		A / B	
	粗収入	所得	粗収入	所得	粗収入	所得
全 体	40840	6318	13449	4200	3.0	1.5
水田作	25838	6629	10632	3769	2.4	1.8
北海道	26920	8796	18084	5863	1.5	1.5
都府県	25550	6053	9257	3379	2.8	1.8
畑作系	38380	9973	-	-	-	-
北海道	42111	10464	32312	9309	1.3	1.1
都府県	25591	8288	9372	3424	2.7	2.4
露地野菜	33954	9386	8595	3689	4.0	2.5
施設野菜	25862	5551	12835	4944	2.0	1.1
露地果樹	16534	4186	9122	3503	1.8	1.2
施設花き	29838	7015	16800	4469	1.8	1.6
酪 農	75984	6545	38650	4194	2.0	1.6
北海道	98633	10154	54647	6480	1.8	1.6
都府県	62847	4452	32645	3345	1.9	1.3
肉用牛肥育	91872	1679	20345	1293	4.5	1.3
北海道	63903	10801	52712	2334	1.2	4.6
都府県	93426	1172	19663	1262	4.8	0.9
肉用牛繁殖	26760	2103	6353	1060	4.2	2.0
養 豚	109134	10407	59457	7548	1.8	1.4

(注)「農水省：主業農家」は、全体が「農業経営統計調査の販売農家(個別経営)の経営収支」、各部門は「農業経営統計調査の個別経営の営農類型別経営統計」の主業農家の平均

### 農業経営に影響を与えた要因

ア 平成17年から平成20年までの間に、農産物価格が2.3ポイント低下し、農業生産資材価格が13.6ポイント上昇したため、この間に農業の交易条件指数が14.0ポイント悪化した。

農業交易条件の悪化は前年に続く飼料費と光熱動力費の上昇に加え、肥料の急騰によるが、アンケート調査による最近の経営に大きな影響を与えているもの(複数回答)としても、耕種農家は原油価格の高騰とその他資材価格の高騰(肥料価格)を挙げる農家が多く、畜産農家は穀物価格の高騰を上げる農家が多い。

また、販売価格の低下や不況下での消費減退も畜産を中心にあげている。

食品偽装問題、風評被害が少なかったのは幸いで、また輸入農産物の増加は資材価格の高騰や販売価格低迷が大きすぎ調査票記入の際に考慮に入らなかったというのが実態であろう。

大きな影響を与えたもの (複数回答)	個人経営 (%)			法人経営 (%)		
	全体	耕種	畜産	全体	耕種	畜産
原油価格の高騰	79	79	78	70	74	65
穀物価格の高騰	25	4	86	39	2	94
その他資材価格の高騰	75	79	64	63	70	55
食品偽装・偽装問題	4	3	5	2	2	2
鳥インフルエンザ等風評被害	0	0	1	2	0	5
輸入農産物の増加	10	9	10	6	4	9
販売価格の低下	52	56	44	42	42	47
不況下での消費減退	38	33	51	29	23	36
天候・自然災害	14	17	5	70	74	65
その他	3	3	1	3	3	3
全体	100	100	100	100	100	100

イ 20年度の経営実績についての意向調査では、平均販売価格、単位あたり生産費用はD I値が大きなマイナスとなり、農業経営に与えたことを示している。そのほかの経営環境は改善し、今後の経営の見通しについても前年は資材価格高騰に対する先行き不安感から悲観的であったが、今回は良くなるとの見通しの方が多い。

平成20年度の経営動向と今後の見通し(投資前との比較) (単位：%)

項目	良くなった (A)	変わらない	悪くなった (B)	D I値 (A - B)
経営実績	38	37	18	20
資金繰り	25	48	20	5
経営環境	35	44	21	15
時間的なゆとり	28	51	22	6
平均販売価格	13	41	46	33
単位当り生産費用	5	17	77	72
今後の経営の見通し	36	36	28	8

### 平成20年度の経営状況

ア 投資前の平成17年度と平成20年度の農業粗収入を比較(下表の実数の増加率)すると、前年に引き続き、価格下落の大きかった茶が大きく減少し、露地果樹、施設花き、肉用牛繁殖は伸び悩んだ。一方、稲作、酪農、養豚は大きく回復した。

農業所得は資材価格の高騰にかなり影響を受けた。交易条件の悪化した畑作系を

はじめ、多くが農業粗収益を増加させたにもかかわらず農業所得が減少した。

一方、稲作は交易条件の悪化にもかかわらずこの間生産増加が著しく、農業所得を大きく増加させた。また、価格が好調で交易条件が比較的良好であった養豚も所得を増加させた。

イ 全体では農業粗収入が26%増加したのに対し、経営費が37%増加し、農業所得は13%減少したが、この間に農業の交易条件指数が14.0ポイント悪化しており、農業の交易条件指数の悪化相当分、農業所得が減少したことになる。

仮に、農業粗収入を農産物価格指数で、農業支出を農業生産資材価格指数で割戻し、実質化すると、全体では農業粗収入は129（実数126）、農業支出は120（実数137）で経営努力は大きく、農業所得も大きく増加したはずであった。

この間に農業生産は実質29%増であったことを意味し、数量ベ-スでは自給率向上に大きく貢献していることを示している。農業支出も農業粗収入の伸び以内に抑え、農産物価格の下落、資材価格の高騰に直面し、相当の努力をしたことになる。経営部門で見ると、稲作、畑作系、施設花き、酪農、肉用牛肥育は大きく生産を増加させたことになる。

なお、茶、施設花き、露地果樹は実質的な生産増が少なくでるのは、輸入品の増加や需要の停滞の影響とみられる。

投資前・後の経営部門別農業粗収入と農業所得の変化（単位：千円、%、ポイント）

経営部門	20年度			実数の伸び率（%）			農業交 易条件 指数	試算：実質化した 場合の伸び率	
	農業 粗収入	農業 支出	農業 所得	（20 / 17）				粗収入	支出
				粗収入	支出	所得			
全体	42,170	35,934	6,236	26	37	13	14.0	29	20
稲作	24,000	17,516	6,483	38	27	77	16.6	45	12
畑作系	42,909	33,088	9,821	24	34	2	48.0	58	18
露地野菜	37,313	26,912	10,401	23	32	4	7.7	17	16
施設野菜	24,935	19,322	5,613	17	28	8	7.7	12	13
露地果樹	15,827	12,064	3,764	11	14	3	11.3	10	0
施設花き	30,445	23,302	7,143	8	19	18	13.2	9	5
茶	26,827	23,213	3,615	17	4	56	25.0	6	16
酪農	74,765	68,505	6,259	36	53	37	9.9	33	34
肉用牛肥育	95,271	93,452	1,819	20	40	85	19.6	32	23
肉用牛繁殖	21,481	19,592	1,888	4	23	60	19.6	14	9
養豚	116,096	105,048	11,048	34	36	13	1.3	19	20

（注）1．経営部門間移動がなく、比較が可能であった農家のみの統計

2．試算方法：農業粗収入を農産物価格指数で、農業支出を農業生産資材価格指数『総合』で割戻し、実質化した場合

3．農業の交易条件指数は20年と17年のポイント差

## 5. 法人経営の概要

### 法人化の動機

ア 法人化の契機としては、「自発的に決めた」が59%と最も多く、「農家の話し合いで法人化がでた」10%と合わせると7割に達し、「行政機関、普及所」等の勧めを大きく上回り、法人化は経営の発展を図ることを目的とした自主性がみられる。

法人化の契機（複数回答）	今年度	前年度
経営の安定・発展を図るために自発的に決めた	56	58
先進地視察又は優良農家の事例を知り自発的に決めた	3	5
農家の話し合いの中で法人化がでた	10	14
行政機関、普及所の勧め	11	16
農協の勧め	7	6
税理士・会計士など行政、農協以外の勧め	10	9
その他	7	2
合計	100	100

### 法人化のメリット

ア 法人化のメリット（複数回答）としては、税制、融資限度額の拡大、経営管理面の強化、金融機関との融資と取引先との販売にかかわる「対外信用力の向上」が前年同様上位を占める。また、人材確保も重視されており、経営発展を図る上で多方面にわたるメリットがあることを示している。

法人化して得たメリット（複数回答）	今年度	前年度
税制	52	56
融資限度額の拡大	51	59
社会補償の充実	31	38
経営管理面の強化	56	55
対外信用力の向上	49	48
農地の拡大	29	33
人材確保	40	34
自己資本の増大による経営の安定	11	18
会議の出席等情報を得る機会が増加	12	19
その他	2	3
合計	100	100

## 法人経営の農業経営分析結果

ア 全体平均で、売上高 2 億 7959 万円、売上原価 2 億 4665 万円、売上総利益 3259 万円、営業利益 1891 万円、経常利益 236 万円、当期利益 210 万円であった。費用合計は 3 億 191 万円で売上高を上回るが、営業外収益(制度受取金等)が大きく、経常利益で黒字となるケースが多い。

耕種部門平均では、売上高 9027 万円、営業利益 489 万円、経常利益 236 万円で、売上高の大きいのは、茶 2 億 16 万円、施設花き 1 億 5535 万円で、稲作は 6920 万円である。

畜産部門平均では、売上高 5 億 1205 万円、営業利益 3613 万円、経常利益 80 万円で、売上高の大きいのはブロイラ - 12 億 2835 万円、採卵養鶏の 11 億 7387 万円、肉用牛肥育の 3 億 179 万円で、個人経営から発展した酪農は比較的小さく 1 億 9678 万円であった。

### 主要経営部門別の平均経営実績(経営収支の状況)

(単位：千円)

区分	売上高	売上原価	売上総利益	営業利益	経常利益
稲作	69,202	56,578	11,524	- 4,316	6,870
畑作系	19,712	9,855	9,856	- 15,206	1,742
露地野菜	81,318	37,291	44,027	2,010	3,812
施設野菜	74,536	36,619	37,916	- 14,275	- 13,510
露地果樹	58,073	28,999	29,073	- 1,363	1,041
施設花き	155,348	93,907	61,441	- 2,487	13,218
茶	200,163	151,262	48,900	- 5,962	- 4,124
酪農	196,776	173,313	23,463	- 11,081	1,622
肉用牛肥育	301,788	299,055	2,734	- 18,593	- 8,494
肉用牛繁殖	42,644	41,360	1,283	- 8,532	- 4,448
養豚	455,543	411,111	44,433	- 34,939	- 1,773
採卵養鶏	1,173,866	1,098,031	75,835	- 98,155	3,583
ブロイラ -	1,228,345	950,624	277,721	17,751	30,149
全体	279,590	246,648	32,592	- 18,910	2,363
耕種合計	90,271	64,917	24,719	- 4,889	4,222
畜産合計	512,045	469,787	42,259	- 36,125	80